

葛塚地域の 公共施設の これからを考える 取り組みを ご紹介します



- 1.市の公共施設をめぐる課題
- 2.市の取り組み
- 3.葛塚地域の状況とプロセス
- 4.公共施設の将来のあり方（対策案）
- 5.今後のプロセス

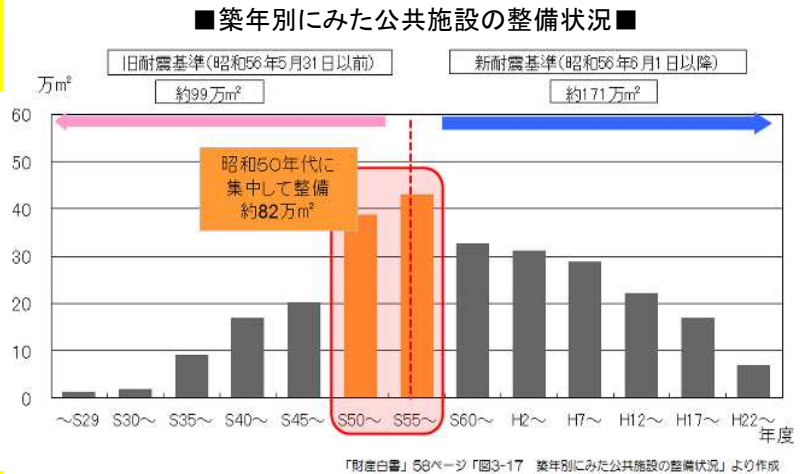


**パネル展示へようこそ！
ぜひご覧ください！**

現在の公共施設は さまざまな課題に直面

老朽化する公共施設

現在使われている公共施設は、人口増加が著しかった昭和50年代に整備されたものが多く、老朽化による修繕や建て替えの時期が一斉に到来することが見込まれます。

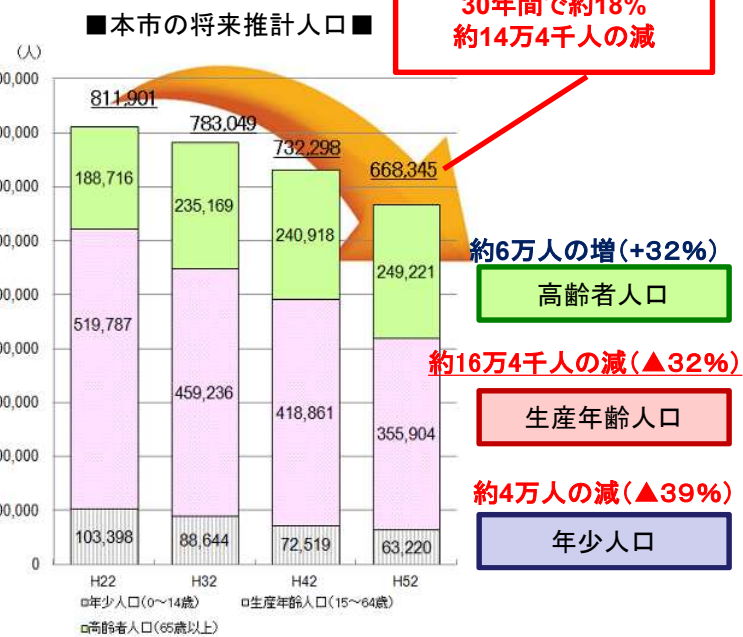


人口減少 (生産年齢人口の減少)

新潟市では、平成22年から平成52年までの30年間に、およそ14万4千人も人口減少が予測されています。

とりわけ、勤労世代である生産年齢人口(15歳から64歳)の減少が著しいため、将来の税収増加の見込みは厳しいものとなっています。

また、年少人口(15歳未満)も約4割減少するため、まちのありようの変化に伴い、公共施設に求められる機能も変わっていくことが予想されます。



今後不足が見込まれる公共施設の維持・更新費用

現在の公共施設を、たとえ長持ち(長寿命化)させたとしても、今後、修繕や建て替えなどの費用が不足することが予想されています。将来の税収増加の見込みが厳しいなかで、今ある施設の全てを今後も同じように維持することは難しい状況です。

■ 公共施設の将来更新費用と近年平均更新費用の比較 ■

シナリオ	今後50年間の必要額	年平均の必要額①	H17~24年平均額②	年平均不足額①-②
標準 建替周期60年	1兆2,233億円	245億円	121億円	▲124億円
長寿命化 建替周期80年	8,988億円	180億円		▲59億円

課題に対応するための 「財産経営推進計画」

市：財産経営推進計画策定へ

市では、平成27年7月に、市の公共施設や道路、橋、上下水道などのインフラ資産について、今後の管理を安全かつ合理的に進めていくために、「新潟市財産経営推進計画」を策定しました。

財産経営とは、市有財産を効率的に管理・利活用する取り組みのことを指します。

地域別実行計画とは

財産経営推進計画では、公共施設の将来のあり方を示す「地域別実行計画」を、中学校区を基本単位とした地域ごとに、地域のみなさんと協働して作成することとしています。

地域で
学校統合、
公共施設の
建て替えなどの
検討予定あり

地域の公共施設について
地域のみなさんと市とが
一緒に検討を進める

地域での
検討の成果を
ふまえた
計画の策定

新潟市財産経営推進計画

潟東地域実行計画

【背景】
潟東地区
平成27年
れた成果を

(参考)

小学校統合をきっかけとして策定された、西蒲区潟東地域の実行計画

検討に着手し、
状況などによ

公共施設の再編計画

【コンセプト】

潟東体育館をコミセンに転用し、中心部をコンパクトにまとめつつ地域活性化・多世代交流を促す

【概要】

- 潟東体育館を増築し、従来のスポーツ機能に加え、調理室などコミュニティ機能を複合し、コミセン化
- 改善センター跡地は、駐車場として整備
- 旧東小・西小は、地域の活性化に資するテーマを設定し、売却または貸付（民間活用）
- 旧小学校を民間活用する際は、一階遊戯場所とすることを条件（旧西小・南小は短期滞在も条件）
- 旧南小の活用方法は、引き続き検討

【効果】

- 潟東体育館に施設が集約されコミセン化するとともに、駐車場も拡充されることで、中心性、拠点性、祭り時の使い勝手が向上し、賑わいや多世代交流が期待
- 学校跡地の民間活用による地域の活性化が期待
- 施設縮減が図られ、将来世代の負担軽減

注）コミセン：コミュニティセンターの略称



再編スケジュール

※見直しにより変更となる場合があります

		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
潟東体育館	存続				改修・増築工事	コミセンとして利用
農村環境改善センター	廃止		体育館への集約化に向けた構想・設計			廃止 売却し駐車場として整備
生活体験館	廃止			廃止に向け準備		廃止 売却・貸付
潟東ゆう学館	存続			老家の機能受け入れに向けた整理・調整・検討		ゆう学館として存続
生きがいルーム寿楽	廃止				廃止に向け準備	廃止 売却・貸付
ゲートボール場	廃止			機能移転に向けた準備	体育館機に整備	売却・貸付
潟東小学校	新設			敷地内への新設小整備に向けた設計	工事	新設小利用開始 ひまわり複合化
潟東中学校	存続					
旧東小学校	廃止			民間活用に向けた準備		農業をテーマとした民間活用 （一時遊戯場所とする協定締結）
旧西小学校	廃止			民間活用に向けた準備		スポーツをテーマとした民間活用 （一時遊戯場所・短期遊戯場所とする協定締結）
旧南小学校	検討			潟東小学校として利用 活用方法継続検討		検討内容を実施
ひまわりクラブ	廃止				存続	廃止 売却・貸付
潟東出張所	存続			健康センターの機能受け入れに向けた準備	改修工事	出張所として存続 健康センター複合化
健康センター・サービスセンター	移譲			民間移譲を検討		民間移譲
美術館・資料館・物産館	存続			運営方法について検討		検討内容を実施
給食センター	存続					存続

【今後の進め方】

詳細な検討を行う中で、必要な機能を確認し、機能の維持に努めます。
跡地については、民間事業者の意向調査を実施するなど可能性を把握します。また、事業者の選定にあたっての条件整理は、地域のみなさんとの協働で行い、将来像が分かるように進めます。

「地域別実行計画」 検討の進め方

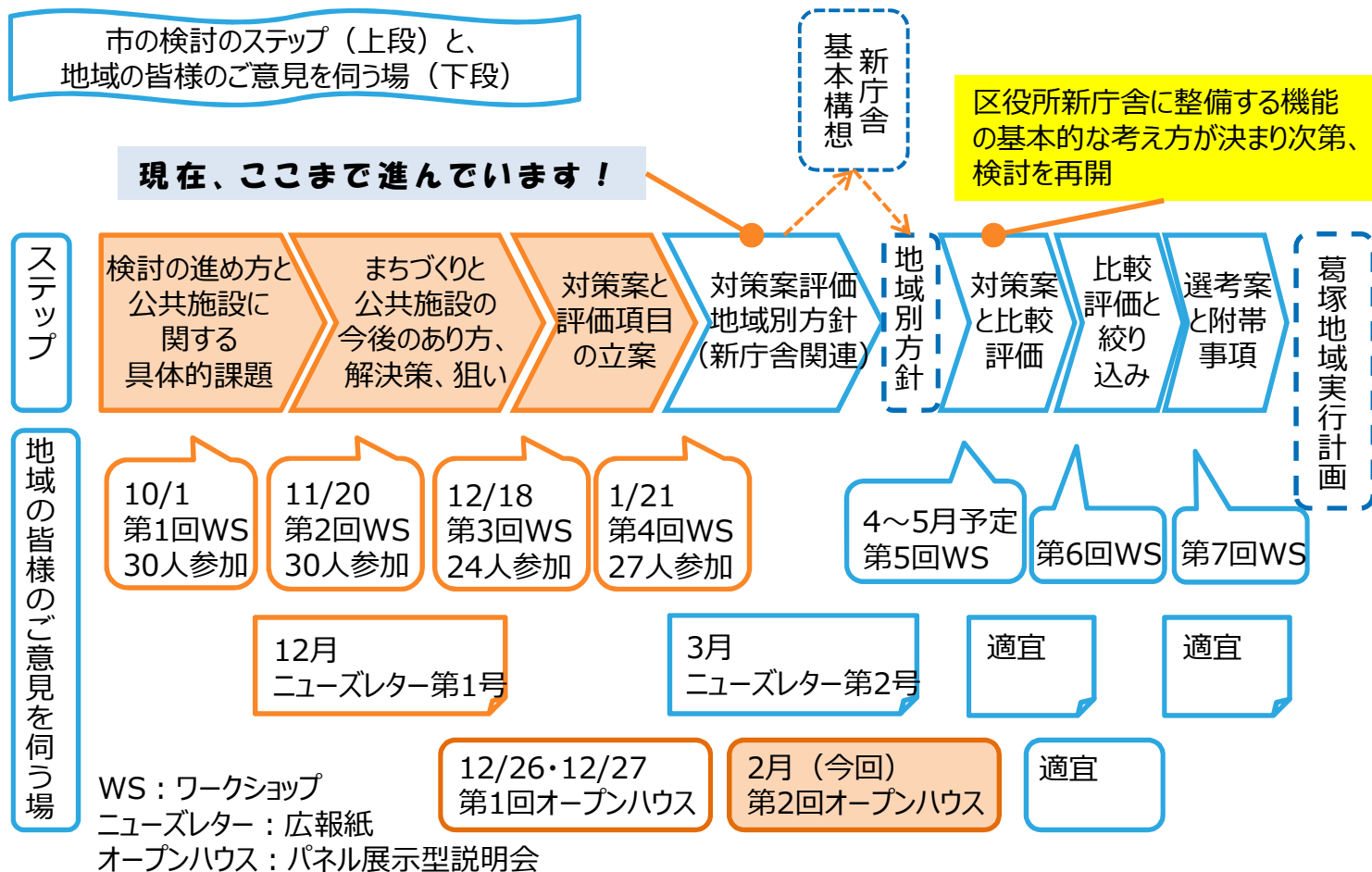
検討を始めたきっかけ

葛塚地域では、北区役所の移転改築が予定されています。区役所新庁舎の整備位置は、現在の北区文化会館や豊栄地区公民館などが建っているエリアに整備されます。また、平成30年4月に太田小学校が葛塚東小学校に編入統合されます。これらに伴い、現在の区役所庁舎跡地、太田小学校跡地が生じることになります。

これらをきっかけとして、葛塚地域全体の公共施設の今後のあり方を示す「地域別実行計画」の策定に向けた市民と行政の協働による取り組みを開始しました。

今後の進め方（葛塚地域の場合）

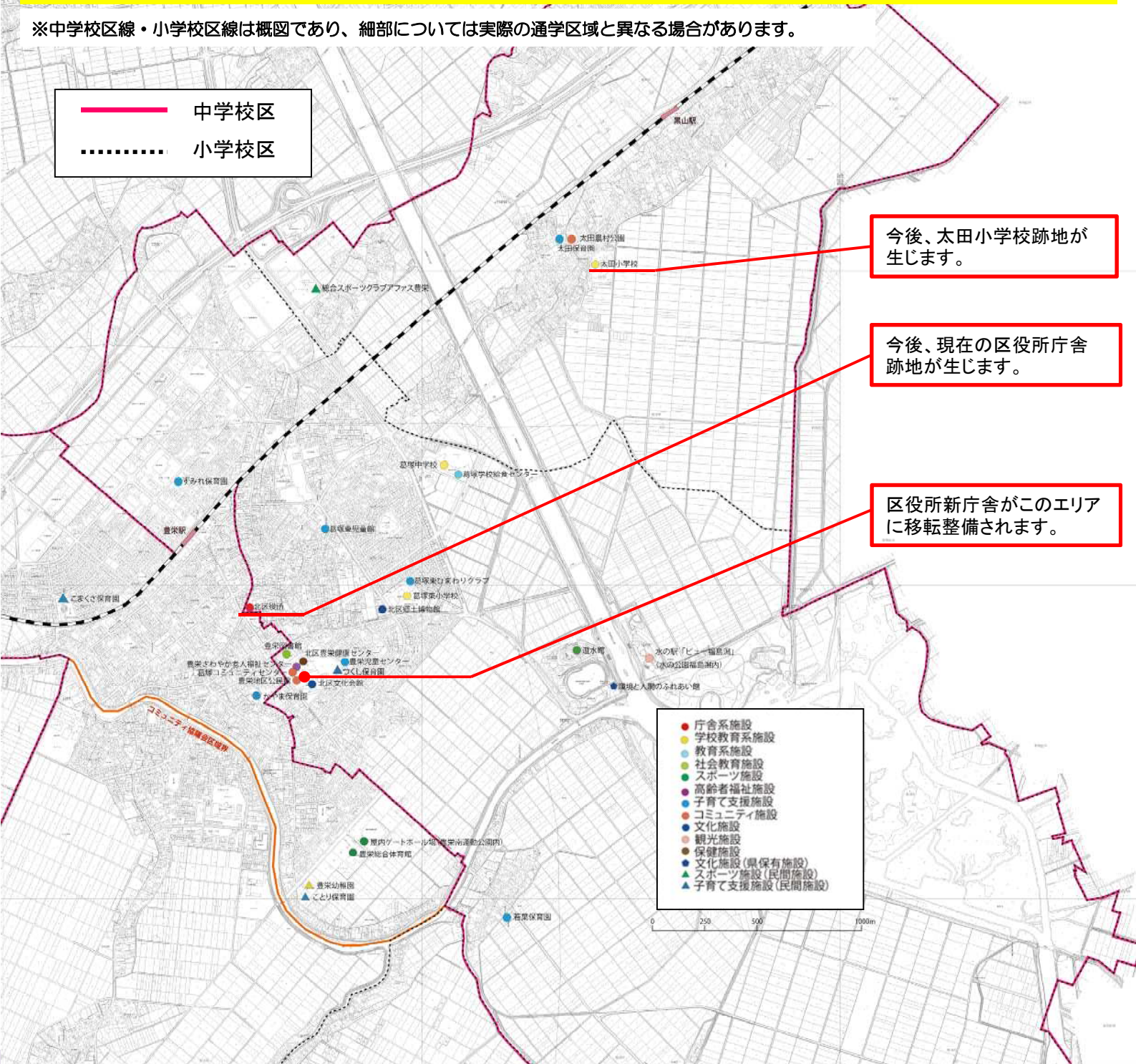
新潟市は、下図に示したステップに分けて検討を行い、「地域別実行計画」を策定します。
ステップに合わせ、さまざまな方法で広く地域のみなさんのご意見を伺い、検討に反映します。



葛塚地域の 公共施設の状況は…

- 北区役所新庁舎の整備が予定されています。
- 太田小学校が葛塚東小学校に編入統合されます。
- 現区役所跡地と太田小跡地の活用が課題です。
- 様々な種類の施設が存在しています。

※中学校区線・小学校区線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。



葛塚中学校区及び葛塚小学校区の一部
(地域コミュニティ葛塚連合(葛塚東小学校区、太田地域)、葛塚中央)

葛塚地域の公共施設 望ましい将来の姿とは

どのような対策を講じるべきでしょうか？

ワークショップでの議論や、ニュースレター・オープンハウスでいただいたご意見をふまえ、市では、公共施設やそのサービスに関する地域の課題と、その課題を解決することで達成される狙いをまとめました。

【課題】

【狙い】

負担の公平性やバランス



①過度な財政負担が
将来世代に残らない

利用しにくい施設や
低未利用の施設がある



②空いた土地や既存の建物の
有効利用、利用率を高める
工夫、利便性向上を図る

子育て支援施設の充実が必要



③子育ての環境を整え
地域の魅力を高める

若者が集う場所、
活動できるスペースが少ない



④若者・高齢者・障がい者の
居場所をつくり、
地域を活性化させる

地域活性化に資する施設がない



⑤地域のまとまり
一体感を形成する

災害時の避難に不安がある



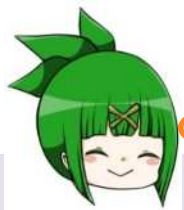
⑥災害に強く
安全な地域をつくる

新庁舎に様々な機能を集約すると、
近所にあった施設が遠くなり、
アクセス面で不便になる可能性



⑦アクセスしやすい
公共施設配置とする

課題を解決し、**狙い**を達成できるように
複数の対策案を作成しました。

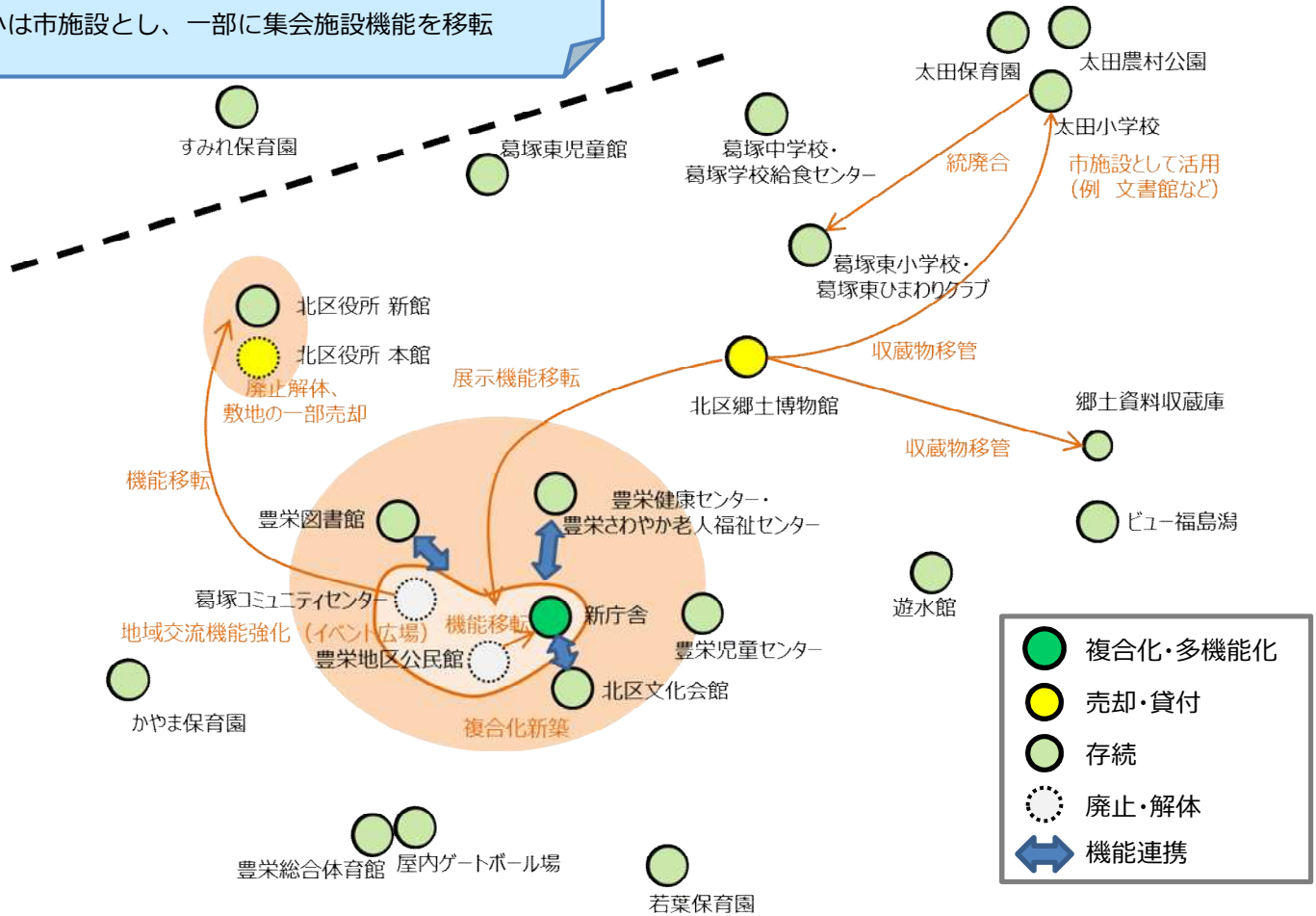


B1案

中学校区の均衡ある発展 (新庁舎基本構想検討会議の意見を含む)

- 地域にまんべんなくコミュニティの拠点をつくる。
- 現区役所新館をコミュニティセンターに転用して有効活用を図る。
- 新庁舎に公民館を複合化して建設
- 太田小は市施設とし、一部に集会施設機能を移転

※これらの案は、比較検討のためのものであり、実現を担保するものではありません。



【案の概要】

- 【特徴（長所）】
- 現区役所新館にコミュニティセンターを移転し、フリースペースや若者、学生の学習スペースを設け、多世代交流を図る。
 - 公民館機能と博物館の展示機能が新庁舎に複合化され、文化会館、図書館や健康センターとの連携により、一か所に多様なサービス機能を集約でき、相乗効果が期待できる。
 - 太田小学校は文書館や博物館の収蔵機能を有する施設として引き続き市が保有。（避難所機能を確保）
- 【課題】
- 現区役所新館をコミセンに転用するためのコストが生じる。
 - コミュニティ拠点(コミセン機能と公民館機能)が新庁舎と現区役所新館に分かれる。貸館の使いにくさや管理面の課題が残る可能性あり。
 - 貸館業務の運用面での業務効率が悪くなる可能性がある。
 - 現区役所跡地の売却が一部分に限られ、現区役所新館を市が引き続き保有するため、その後の維持更新コストが生じる。
 - 太田小学校は廃止後も市所有となるため、地域全体の施設維持を行うためのコストが多額となる。

【ワークショップでの議論の内容】

- ※B2案と共通の内容
- 太田小を市有施設とし、避難所として使用できる点が良い。文書館とする際は、避難所としての機能が果たせる様な配慮を。
 - 区役所新館にサテライトキャンパスを誘致し、大学との連携を進められると、まちなかに若者の居場所ができ、より地域の活性化につながるのでは。車が使えない大学生にとって、駅に近い区役所新館は利便性が高い。
 - 太田小を市の施設として残すのに、文書館としてだけ利用するのはもったいないので、老朽化している太田保育園を機能移転したり、音楽団体の練習場所などを整備することにより、地域活性化や一体感の形成に結び付けたい。

B2案

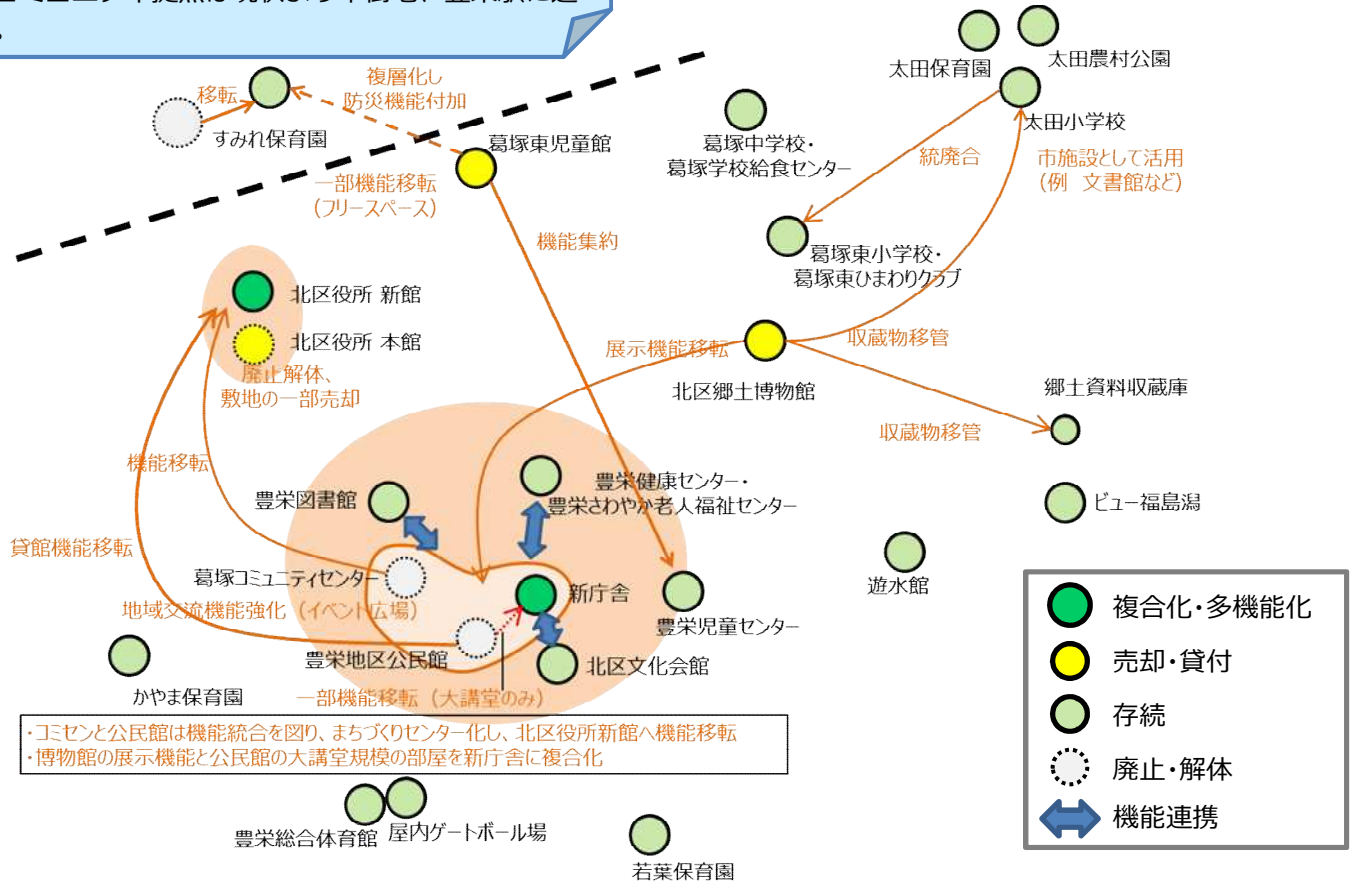
中学校区の均衡ある発展

（B1案にC案のすみれ保育園（機能強化）を追加）

（B1案の公民館の貸館機能を現区役所新館・大講堂は新庁舎）

- 修正B案に、修正C案のすみれ保育園の機能強化を追加
- 新庁舎へは郷土博物館の展示機能と公民館の大講堂の機能を移転させ、地区公民館、コミュニティセンターの貸館機能はまちづくりセンターとして現区役所新館に移転するもの。
- 地域のコミュニティ拠点は現状より市街地、豊栄駅に近くなる。

※これらの案は、比較検討のためのものであり、実現を担保するものではありません。



【案の概要】

【特徴（長所）】

- ・老朽化したすみれ保育園の環境改善を図る。（避難所機能を強化）
- ・現区役所新館は、まちづくりセンターに転用され、地域のコミュニティ拠点は現状よりも市街地、豊栄駅に近くなる。
- ・博物館の展示機能、公民館の大講堂の機能が新庁舎に複合化され、利用の向上が期待できる。
- ・太田小学校は文書館や博物館の収蔵機能を有する施設として引き続き市が保有し、一部に地域集会機能を設ける。（避難所機能を確保）

【課題】

- ・区役所新館は既存施設を活用する形となるため、施設を新規整備するよりも更新時期が前に訪れる。
- ・区役所新館の大規模改修が必要となる。
- ・太田小学校は廃止後も市所有となるため、地域全体の施設維持を行うためのコストが多額となる。

【ワークショップでの議論の内容】

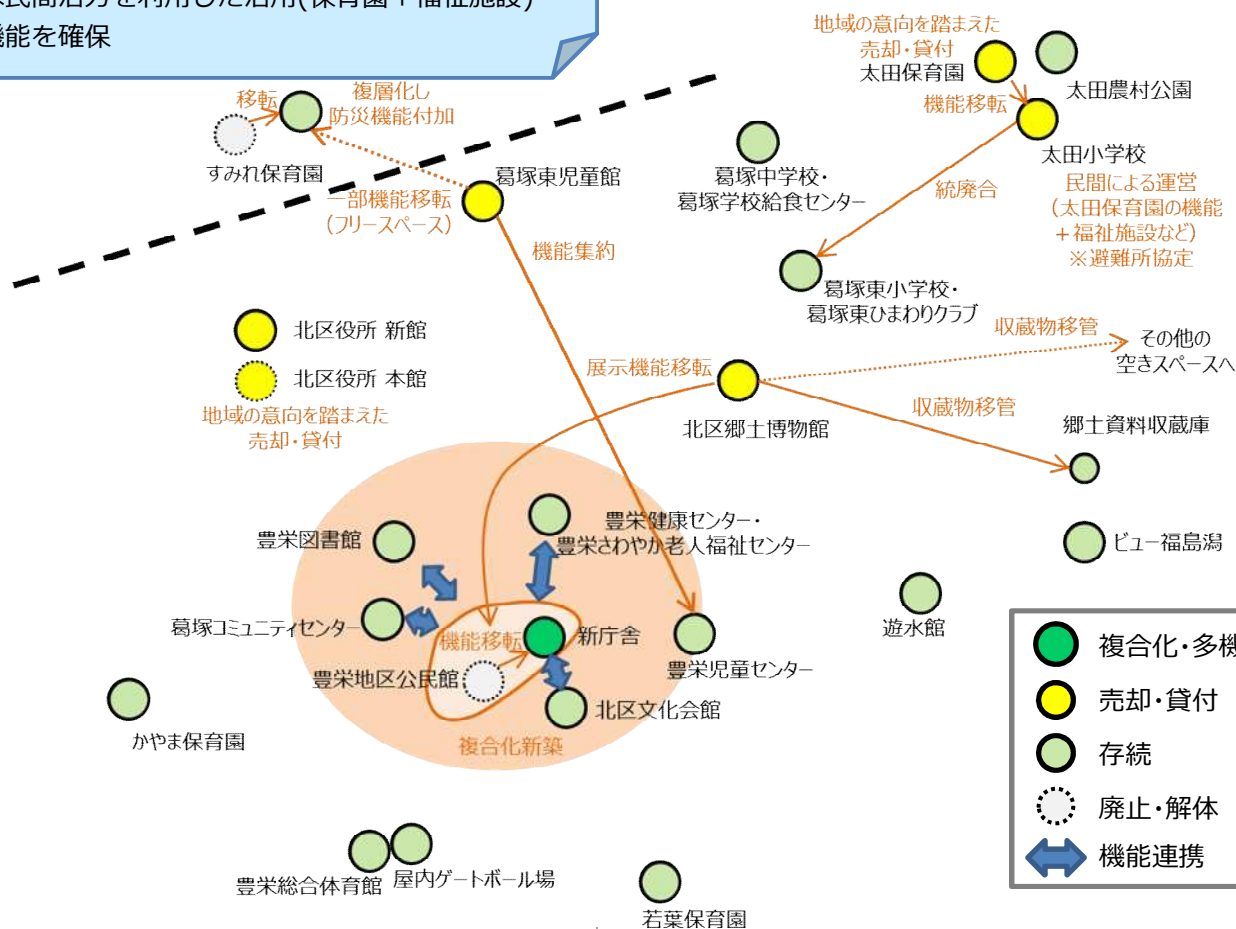
- ・線路の北側に高い建物ができることで避難所が整備され、老朽化しているすみれ保育園を建て替えられるので、防災と子育て支援の双方で評価できる。候補地は吟味してほしい。
- ・コミセンや公民館が新館に入れば人が集まってくるので、まちにも人が流れることが期待できる。新館にどのくらいのスペースが取れるのかを検証し、駐車場の確保も考慮した上で計画を。
- ・これから高齢者が増えることを考えると、コミセンと公民館を駅からのアクセスの良い新館に移すのは良いと思う。これまでより大人数で集まれる広さが確保でき、バリアフリーになることを期待。

案

子育て支援の充実による人口減少対策

- 保育機能を充実させ、安心して子育てしやすい環境をつくり、若年世代の定住を促す。
- すみれ保育園の環境改善（東児童館の一部機能移転）
- 新庁舎に公民館を複合化して建設
- 太田小は民間活力を利用した活用(保育園+福祉施設)
- 避難所機能を確保

※これらの案は、比較検討のためのものであり、実現を担保するものではありません。



【案の概要】

【特徴（長所）】

- 老朽化したすみれ保育園の環境改善を図る。（避難所機能を強化）
- 太田小学校に民間保育園+福祉施設を誘致し、福祉機能の拡充を図る。（事業者との協定により避難所機能を確保）
- 公民館機能と博物館の展示機能が新庁舎に複合化され、コミュニティセンター、文化会館、図書館や健康センターとの連携により、一か所に多様なサービス機能を集約でき、相乗効果が期待できる。

【課題】

- すみれ保育園を更新するために多額のコストが生じる。（新規敷地購入もしくは隣接公園と用地交換）
- 太田小学校の廃止後の活用は地元意向に沿った事業者を探す必要がある。
- コミセンの設備面など使い勝手の課題はそのままとなる可能性あり。
- 類似の貸館施設が重複する。

【ワークショップでの議論の内容】

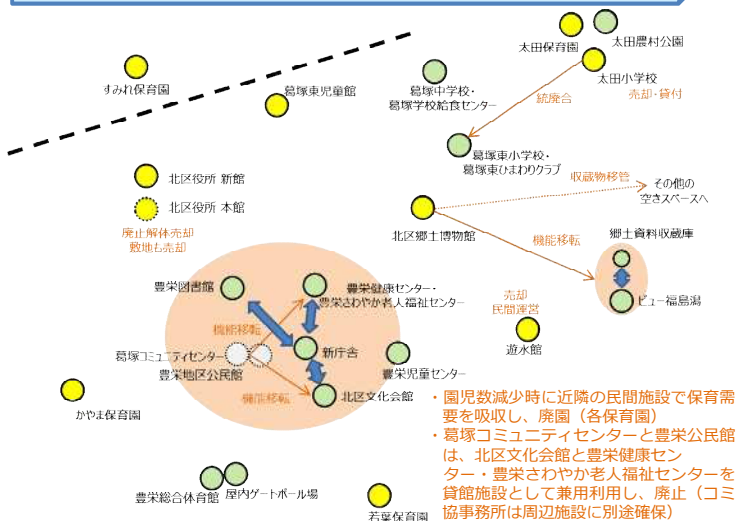
- 線路の北側に高い建物ができ、避難所として使える点が評価できる。
- 葛塚東ひまわりクラブは居住地域によってはアクセスしづらいので、すみれ保育園が複層化され機能が強化されるのであれば、すみれ保育園にひまわりクラブの機能も付加して、子育て拠点にできると良い。
- 現区役所の新館を売却・貸付することになっているが、新館はまだ新しいのだから有効活用した方が無駄がないのでは。

4. 公共施設の将来のあり方 (対策案)

※物差案①②はA～C案との比較検討のための仮案です。

物差案 ① 財政的効率化案 (行政コストの縮減と効率化を重視した案)

- 新庁舎以外は市による新たな施設整備は行わないで維持のための改修のみ
- 現区役所と太田小学校は売却・貸付
- 遊水館は売却・民営化し、博物館は郷土資料収蔵庫やビュー福島潟などへ機能移転
- 将来的に保育園は民間施設で保育需要を吸収し、廃園 (民間保育園に移行)



【特徴 (長所)】

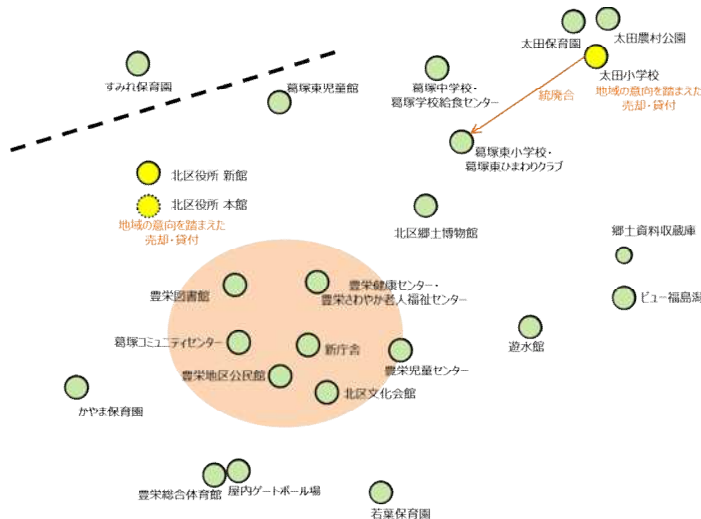
- 大幅なコスト削減を実現でき、市民の負担が軽減される。

【課題】

- 地域コミュニティの活動や余暇活動の在り方に影響が大きい。

物差案 ② 現状維持案 (特に今は対策をせず、現状のままとする案)

- 新庁舎以外は市による新たな施設整備は行わないで維持のための改修のみ
- 現区役所と太田小学校は売却・貸付



【特徴 (長所)】

- 既に建替えが決定している現区役所、統合が予定されている太田小学校以外の施設は、現状の配置・機能が当面の間は継続される。

【課題】

- 課題解決の狙いの達成に寄与できない。
- コストを削減できない。

今後、対策案を修正し、各案を比較・検証します

(参考) 第4回ワークショップで配布した評価案

地域の公共施設のこれからを考えるワークショップ

■評価 (案) の作成 ・評価は物差案② (現状のまま) と相対比較を行うことで分析する。各項目ごとに物差案②と比較し、下記のように判定する。
(◎: 現状と比較し向上が見込まれる ○: 現状維持もしくは一長一短 △: 現状より低下)

課題解決の狙い	評価軸	修正A案	修正B案	修正C案	物差案①	物差案②
①過度な財政負担が将来世代に残らない (物差案②に比べ最もコスト減となるものを◎とする)	●コストを長期的 (50年経) に、どの程度削減できるか	【判定: ○】 ●物差案②よりコスト減 ●費用削減効果【▲1.7億円】	【判定: △】 ●物差案②よりコスト増	【判定: ○】 ●物差案②よりコスト減 ●費用削減効果【▲1.6億円】	【判定: ○】 ●最もコスト減 (物差案①を除く) ●費用削減効果【▲2.21億円】	【判定: ○】 ●最もコスト減 ●費用削減効果【▲2.21億円】
②空いた土地や既存の建物の有効利用、利用率を高める工夫、利便性向上を図る	●既存建物の有効活用方法は何か ●再配置前後で利便性はどのように変化するか	【判定: ◎】 ●多機能化・複合化 (博物館、公民館、コミセン、多世代交流機能) が図られた新庁舎が整備される可能性が高まる。 ●庁舎の交流機能と健康センター、老人福祉センター、図書館との連携可能性あり	【判定: ○】 ●多機能化・複合化 (博物館、公民館) が図られた新庁舎が整備される。 ●現区役所新館がコミセンに転用されるが、転用する機能がコミセンだけでは余剰スペースが生じる。利用率が現状と変わらない可能性がある。 ●現区役所新館と太田小は市が所有し続けることとなり、売却できない。	【判定: ◎】 ●多機能化・複合化 (博物館、公民館) が図られた新庁舎が整備される。 ●現区役所新館がコミセン及び公民館機能を有する施設に転用されコミュニティ拠点が創設される。 ●現区役所新館と太田小は市が所有し続けることとなり、売却できない。	【判定: ○】 ●多機能化・複合化 (博物館、公民館) が図られた新庁舎が整備される。 ●貸館機能が分散配置となるため、利用率が現状と変わらない可能性がある。 ●地域の意向を踏まえた現区役所跡地や太田小跡地の活用が期待。	【判定: △】 ●現状での課題解決に向けた取組は先送りされる。
③子育ての環境を整え地域の魅力を高める	●新たに実現する子育て支援機能は何か	【判定: ○】 ●新庁舎に子育て世代も集える多世代交流機能を設け、児童館機能は維持される。 ●葛塚児童館が機能集約により廃止となる。	【判定: ○】 ●現状の配置とほぼ変化はない。	【判定: ◎】 ●すみれ保育園の機能強化。 ●すみれ保育園とフリースペースとの連携可能性あり。 ●葛塚児童館が機能集約により廃止となる。	【判定: ◎】 ●すみれ保育園の機能強化。 ●すみれ保育園とフリースペースとの連携可能性あり。 ●葛塚児童館が機能集約により廃止となる。	【判定: △】 ●現状のまま
④若者・高齢者・障がい者の居場所をつくり地域を活性化させる	●新たに提供される若者の居場所はどこか ●高齢者・障がい者の居場所はどこか	【判定: ◎】 ●新庁舎に若者・高齢者・障がい者もきめ細やかに集える機能を設ける。 ●新庁舎の交流機能と健康センター、老人福祉センター、図書館との連携可能性あり	【判定: ◎】 ●新庁舎及び北区役所新館に若者・高齢者・障がい者もきめ細やかに集える機能を設ける。 ●新庁舎の交流機能と健康センター、老人福祉センター、図書館との連携可能性あり	【判定: ◎】 ●新庁舎新館にコミセンと公民館機能が集約化され、若者・高齢者・障がい者もきめ細やかに集える機能を設ける。	【判定: △】 ●新庁舎に若者・高齢者・障がい者もきめ細やかに集える機能を設ける。 ●新庁舎の交流機能と健康センター、老人福祉センター、図書館との連携可能性あり	【判定: △】 ●現状のまま
⑤地域のまとまりや一体感を形成する	●地域の活動が活性化するか ●人が集まるスペースや施設が確保されるか	【判定: ◎】 ●コミュニティ機能が集約・複合化されるため、現状以上の一体感を生み出す可能性がある。	【判定: ◎】 ●コミュニティ系施設の配置が分散するため、現状以上の一体感を生み出す可能性がある。	【判定: ◎】 ●コミュニティ機能が集約・複合化された現区役所新館が地域の拠点施設となることで一体感が醸成される。	【判定: △】 ●現状のまま	【判定: △】 ●現状のまま
⑥災害に強く安全な地域をつくる	●現状で提供されている避難所機能が再配置で低下しないか	【判定: ○】 ●太田小学校廃止後も避難所機能は維持される。(事業者との協定による)	【判定: ◎】 ●太田小学校廃止後も市所有施設として避難所機能は維持される。	【判定: ◎】 ●太田小学校廃止後も市所有施設として避難所機能は維持される。 ●すみれ保育園が複層化され防災機能が強化される。	【判定: △】 ●太田小学校廃止後も避難所機能は維持される。(事業者との協定による) ●すみれ保育園が複層化され防災機能が強化される。	【判定: △】 ●現状のまま
⑦アクセスしやすい公共施設配置とする	●従前よりもアクセス性が高まるか (駅からの距離)	【判定: ○】 ●現状と大きく状況は変化しない。	【判定: ◎】 ●コミセンが現区役所新館の位置になるため、駅・市街地から近くなる。	【判定: ◎】 ●コミュニティ拠点が現区役所新館の位置になるため、駅・市街地から近くなる。	【判定: △】 ●現状と大きく状況は変化しない。	【判定: △】 ●現状のまま

「地域別実行計画」 策定に向けて

地域のみなさんも一緒に考えましょう！

ワークショップをはじめ、みなさんから寄せられたご意見をふまえ、次回ワークショップでは、対策案(修正案)が提示され、各案について比較・検証が行われます。

みなさんから寄せられたご意見をもとに、市で「地域別実行計画」が策定されますので、ぜひご意見をお寄せください！

さまざまなコミュニケーションの機会を設けています

ワークショップ

参加者は、コミュニティ活動をしている人や、公共施設利用団体、PTA、公募の方などで構成されています。

平成28年10月から、これまで4回開催されました。次回は平成29年4～5月頃に開催予定です。



広報紙 (ニュースレター)

ワークショップや、市の検討の状況を、地域の皆様にお伝えするための広報紙です。

平成28年12月に第1号が発行されました。次回は平成29年3月に発行予定です。



パネル展示型説明会 (オープンハウス)

検討の状況をまとめたパネル展示を地域の皆様にご覧いただき、職員が皆様のご意見を伺ったり、ご質問に答えたりします。

平成28年12月に第1回が開催され、今回が2回目の開催です。



みんなで考えよう！公共施設のこれから



ご意見・お問い合わせ先

みなさんのご意見をお寄せください！

地域別実行計画コミュニケーション事務局
(新潟市財務部財産活用課内)

〒951-8131新潟市中央区白山浦1丁目613番地69
新潟市開発公社会館2階

TEL : 025-226-2387 FAX : 025-230-5151

E-mail : zaisan@city.niigata.lg.jp